

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 住宅課
 担当名: 総務・民間住宅・マンション担当
 内線: 5563 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	特定優良賃貸住宅供給促進事業費			一般会計	土木費	住宅費	住宅建設費	特定優良賃貸住宅供給促進事業費	
事業期間	平成5年度～平成30年度	根拠法令	特定優良賃貸住宅の供給の推進に関する法律			戦略項目			
						分野施策	010406 住まいの安心・安全の確保		
1 事業概要 中堅所得者のファミリー世帯を対象に、優良な賃貸住宅の供給を促進し、居住水準の向上と家賃負担の軽減を図るために、賃貸住宅経営者に対して家賃減額補助を行う。 (1) 特優賃家賃減額補助金 10,215千円 入居戸数の減少によって補助金が減少したことによる減 (2) 運営費 2,430千円 契約差金による減 (3) 事務費 256千円 経費節減による減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 特優賃家賃減額補助金の交付 24,422 14,207 イ 家賃減額補助金交付の運営 4,976 2,546 ウ 事務費 4,642 4,386 (2) 事業計画 平成30年度の事業完了に向け、来年度以降についても引き続き、家賃減額補助金の交付事務を行う。 (3) 事業効果 中堅ファミリー世帯向けの優良な賃貸住宅の安定供給が図られた。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 特定優良賃貸住宅の家賃減額補助金は、認定事業者(オーナー)が県に申請し、県から認定事業者を支払われる手続きとなる。その手続きには、各管理者(埼玉県住宅供給公社、農業協同組合及び民間法人)が携っており、補助金交付申請事務が円滑に行われている。 (5) 補正予算の概要 ア 特優賃家賃減額補助金 10,215千円 入居戸数の減少によって補助金が減少したことによる減額補正 イ 運営費 2,430千円 契約差金による減額補正 ウ 事務費 256千円 経費節減による減額補正					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2)事業者0 (2) (国45/100・県55/100)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金	諸収入						
決定額	12,901	5,338					7,563	21,139	
現計額	34,040	12,388	55				21,647		